4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加に必要な資格のない者の提示した入札書及び入札条件に違反した入札書は無効とする。また、落札決定から契約締結までの期間に競争入札参加停止措置を受けた場合は、本入札に関する一切を無効とする。
⑷　契約書の作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　本公告に示した物品を作製し納入できると本会契約担当者が判断した業者で、予め本会が決定した基準重量以上で、最も有利な条件で有効な入札を行った者を落札者とする。
⑹　本入札に参加する者は予め、「日本中央競馬会物品等入札心得」を熟覧し、承諾のうえで入札しなければならない。
5　Summary
⑴　Official in charge of contract : Kinji Kobayashi, Deputy General Manager at HANSHIN RACECOURSE, JAPAN RACING ASSOCIATION
⑵　Classification of the products to be procured : 10
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Original Gold Medals etc.
⑷　Delivery period : As per instruction in the tender documentation.
⑸　Delivery place : As per instruction in the tender documentation.
⑹　Qualifications for participating in the bid : A, B, C or D.
⑺　DueDate for bidding : By 2 : 00 p.m.／15 December／2023
⑻　Contact Information : Accounting Division, JAPAN RACING ASSOCIATION, HANSHIN RACECOURSE, 1―1 Komanocho Takarazuka-shi, Hyogo-ken, JAPAN Postal Code : 665―0053 TEL : 0798―51―7151

入札公告の取消

令和５年10月16日
支出負担行為担当官
北陸信越運輸局長　佐橋　真人

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　15
○第54号
令和５年９月11日（号外政府調達第171号）10ページ４段目掲載の入札公告第45号「新潟運輸支局ほか６箇所で使用する電気の購入」を取り消します。

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
令和５年10月16日
支出負担行為担当官
四国地方整備局長　佐々木淑充
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　37
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名
令和５―８年度　那賀川大橋（下り）耐震補強外工事（電子入札及び電子契約対象案件）
⑶　工事場所　徳島県阿南市那賀川町中島から住吉町東畷
⑷　工事内容　工事延長Ｌ＝600m、落橋防止装置、変位制限装置、支承取り替え、橋梁補修
⑸　工期　本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事（発注者指定方式）であり、余裕期間内は、配置予定技術者を配置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、現場への資材等の搬入及び仮設物の設置等工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。
工期：令和６年３月15日から令和９年３月31日まで（余裕期間：契約締結の翌日から令和６年３月14日まで）
また、低入札価格調査等により、上記の工事の始期以降に契約締結となった場合には、余裕期間の適用はない。
⑹　工事の実施形態
１）本工事は、技術提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価し落札者を決定する総合評価落札方式（技術提案評価型）の適用工事である。
２）本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。
３）本工事は、品質確保のための体制及びその他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価方式の試行工事である。
４）本工事は、技術資料の提出、入札を電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札に代えるものとする。
５）本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、落札決定後に発注者に紙契約方式選択書を提出し紙方式（契約）に代えるものとする。
６）本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務づけられた工事である。
７）本工事は、「総価契約単価合意方式」の対象工事である。本工事では、契約変更等における協議の円滑化に資するため、契約締結後に、受発注者間の協議により総価契約の内訳としての単価等について合意するものとする。
８）本工事は、工事関連データの提供を行う試行工事である。
９）本工事は、発注者が週休２日（４週８休以上）に取り組むことを指定する「発注者指定方式（現場閉所）」であり、週休２日（４週８休以上）の取得に要する費用について、労務費、機械経費（賃料）、市場単価、共通仮設費率、現場管理費率を補正して計上している。
なお、完全週休２日を達成した場合には、「完全週休２日達成証明書」を交付する。
10）本工事は、ＢＩＭ／ＣＩＭ適用工事（発注者指定型（３次元貸与データなし））である。
11）本工事は、土木工事標準積算基準書に定める局特別調査（臨時調査）結果に基づく材料単価の提示を行う試行工事である。
12）本工事は、標準歩掛のない歩掛を見積りに必要な図面等に関する質問書の回答期限までに競争参加資格のある者に対して入札説明書等ダウンロードシステムにより配布を行う。
13）本工事は作業時間帯の最高気温が30度以上の真夏日の日数に応じて間接費の補正を行う試行工事である。
14）本工事は、建設キャリアアップシステム活用推奨モデル工事の試行対象工事である。
15）本工事は、建設業法第26条第３項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者（以下、「特例監理技術者」という。）の配置は認めない。
16）本工事は、受注者が施工段階において、施工手順の工夫等、生産性向上（省人化等）に資する取り組み（以下、「生産性向上チャレンジ」）の実施を推進する「生産性向上チャレンジ」の試行工事である。
17）本工事は、国土交通省が提唱するi-Constructionに基づき、新技術活用の促進を図るため、施工者が原則１技術以上の新技術を選択したうえでの活用を図る新技術活用工事である。
18）本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加減点を行う工事である。
19）本工事は、施工の効率化やＩＣＴ活用等による生産性向上に関する技術提案を必須提案として求め、生産性向上の取組を評価する試行対象工事である。
20）本工事は、工程上一定の区切りと認められる期間に限り、主任技術者または監理技術者（以下、「配置予定技術者」という。）の途中交代を認める試行工事である。
2　競争参加資格
次の⑴から⑿までの要件を全て満たす者（単体企業）又は⑴から⑿までの要件を全て満たす者により構成される特定建設共同企業体（「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年10月16日付け四国地方整備局長）に示すところにより、四国地方整備局長から「令和５―８年度那賀川